（様式１－２：複数事業者による共同申請の場合）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

記入日：　　　　年　月　日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　【※代表事業者のみを以下に記入】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所（都道府県名から記載） |  |
|  |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名（姓／名） |  |  |
| 電話番号 |  |

令和２年度補正予算　小規模事業者持続化補助金事業＜コロナ特別対応型＞に係る申請書

令和２年度補正予算　小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞の交付を、共同申請者一覧の事業者と共同で受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

　申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社および他の共同事業者は、いずれも小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」（P.5～6）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

・経営計画書（様式２）

・支援機関確認書（様式３）＊依頼に基づき、地域の商工会が作成します。

・補助金交付申請書（様式４）＊補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

●その他必要書類、電子媒体（ＣＤ－Ｒ・ＵＳＢメモリ等）

　◇法人の場合（特定非営利活動法人を除く。共同事業に参画する事業者ごとに必要）：

・貸借対照表および損益計算書（直近１期分）

◇個人事業主の場合（共同事業に参画する事業者ごとに必要）：

・直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）または所得税青色申告決

算書（１～４面））または開業届

＊収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書（直近１期分）を作成し提出

　◇特定非営利活動法人の場合（共同事業に参画する特定非営利活動法人ごとに必要）：

　 　・貸借対照表および活動計算書（直近１期分）

　　 ・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

　　 ・法人税確定申告書（直近１期分）

（様式１－２別紙：複数事業者による共同申請の場合は追加で提出）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

複数事業者による共同申請／共同申請者一覧

【代表事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所(都道府県名から記載) |  |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名(姓／名) |  |  |
| 電話番号 |  |

【代表事業者以外の共同申請参画事業者数：　　者】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所(都道府県名から記載) |  |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名(姓／名) |  |  |
| 法人番号（13桁） |  |
| 設立年月日（西暦） |  |
| 電話番号 |  |
| 主たる業種　 | **【以下のいずれか一つを選択してください】**①（　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）②（　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業③（　　　）製造業その他④（　　　）特定非営利活動法人（主たる業種の選択不要） |
| 常時使用する従業員数　※ | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 |

※公募要領Ｐ. 29の２．（１）②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **＜第３～４回受付締切分に応募の場合のみ＞**令和２年度補正予算事業（第１～３回受付締切分）の採択・交付決定を受け、補助事業を実施している（した）事業者か否か。注・①第１回受付締切分に応募し、採択・交付決定を受けた事業者は、第２回～第４回受付締切分に重ねて応募できません。　　②第２回受付締切分に応募し、採択・交付決定を受けた事業者は、第３回～第４回受付締切分に重ねて応募できません。　　③第３回受付締切分に応募し、採択・交付決定を受けた事業者は、第４回受付締切分に重ねて応募できません。 | □補助事業者である（該当する場合は応募できません） | □補助事業者でない |
| **<全ての事業者が対象>**「令和元年度補正予算　小規模事業者持続化補助金<一般型>の採択・交付決定を受け、補助事業を実施しているか否か」注・一般型の第１回受付締切分に応募し、採択・交付決定を受けた事業者は、コロナ特別対応型の第２回～第４回受付締切分に重ねて補助金を受けることができません。・一般型の第２回受付締切分に応募し、採択・交付決定を受けた事業者は、コロナ特別対応型の第３回・第４回受付締切分に重ねて補助金を受けることができません。・一般型の第３回受付締切分に応募し、採択・交付決定を受けた事業者は、コロナ特別対応型の第４回受付締切分に重ねて補助金を受けることができません。 | □実施してい　る（<一般型>の事業廃止をしなければ<コロナ特別対応型>の補助金を受けることができません） | □実施していない |
| **＜全ての事業者が対象＞**補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領P.33参照）か否か。 | □該当する（該当する場合は応募できません） | □該当しな　い |
| **＜全ての事業者が対象＞**新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行い、事業再開枠の利用を希望するか否か。※P51 Ⅲ.「本事業（事業再開枠）について」をご参照の上、様式6・7・8をご記入ください。 | □希望する | □希望しな　い |
| **＜下記に該当する事業者が対象＞**特例事業者に該当し、上限引き上げを希望するか否か。なお、全ての参画事業者が該当し、希望する必要があります。共同申請者の一部が特例事業者でない、または特例事業者の一部が上限額の引き上げを希望しない場合は適用できません。※該当する特例施設の項目にチェックを付け、**P74の指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン**を選択し、ガイドライン名を記載して下さい。□**屋内運動施設**：屋内に運動器具が備えられており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設　＊指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□**バー**：風営法第2条第1項第2号、3号若しくは第11項に該当して営業許可を取得し、又は風営法深夜酒類提供飲食店営業の届出を行っており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設＊指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□**カラオケ**：個室にカラオケ設備があり、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設　＊指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□**ライブハウス**：音響設備が備えられており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設　＊指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□**接待を伴う飲食店**：風営法第2条第1項第1号に該当し営業許可を取得しており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設　＊指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）以上に記載する施設で事業を実施する事業者であるか否か。※記載したガイドラインを一読してから申請して下さい。※特例事業者に該当するか否かについて事実に反する点があることが判明した場合、交付決定の取り消しや補助金返還を求める場合があります。 | □希望する□該当する□一読した | □希望しな　い□該当しな　い□一読していない |

※参画事業者数が多く、欄が足りない場合は、追加（コピー）してください。（最大１０事業者まで共同申請が可能）

**＜計画の内容（新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組）＞**

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】（様式２－２）**

|  |
| --- |
| １．共同で事業を実施する必要性  |
| ２．共同事業における参画小規模事業者の役割・取組（全ての参画事業者について記載し、体制図も記載すること）  |

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

（公募要領様式４・交付規程様式第１）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

記入日：　　　　年　月　日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　殿

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記載や押印をお願いします。

小規模事業者持続化補助金交付申請書

　小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５、６のみ漏れなくご記入ください

記

１．補助事業の目的および内容

　　　経営計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

＊経営計画書及び事業再開枠取組計画書は、補助金事務局が指定する様式（公募要領様式）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日および完了予定日

交付決定日（※）　～　令和　　年　　月　　日

※令和2年2月18日以降まで遡及して補助事業を実施しようとする場合は、その実施日を以下に記入してください。

（事業実施日：令和　　年　　月　　日）

３．補助対象経費

　　　経営計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

４．補助金交付申請額

経営計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。（詳細は公募要領Ｐ. 68参照。）

　　該当事項：

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P.67参照。

＊複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。